

令和5年2月8日
生活文化政策部
区民健康村・ふるさと・交流推進課

「令和4年度 自治体間連携フォーラム」の実施報告について

1 主旨

世田谷区総合戦略に基づき交流自治体等との連携強化を図り、今後の自治体間連携・交流のあり方や広域での課題解決に向け、自治体間連携フォーラムを実施した。

今年度は、オンライン活用により事例を発表し、交流自治体や区内大学等の関係者及び一般区民の視聴・質疑応答、首長による意見交換を行って、各自治体運営の参考となるよう地域資源や連携を生かした取組み事例を複数共有し、知恵を出し合い今後も交流・連携協力につながることを目的に自治体間連携フォーラムを開催したので報告する。

2 事業概要

(1) 日時

令和4年12月9日（金）14時00分～15時30分

(2) 開催方法

Zoom ウェビナーによる

(3) 参加者

北海道厚真町、山形県舟形町、福島県二本松市、同西会津町、茨城県つくば市、群馬県川場村、神奈川県川崎市、千葉県君津市、新潟県十日町市、同南魚沼市、同津南町、長野県、同豊丘村、静岡県富士宮市、岡山県津山市、島根県隠岐の島町、世田谷区、国士舘大学、成城大学、多摩美術大学、東京都市大学、東京農業大学、玉川大学、和光大学 計24団体＋一般視聴者

3 フォーラムの内容

(1) テーマ

住民参加と協働による自治体間連携

(2) 各自治体、大学からの取組み紹介（別紙1）

- ①世田谷区が進める自治体間連携・交流（世田谷区）
- ②隠岐の島町における商工業及び雇用対策の現状と活性化の取組み（隠岐の島町）
- ③世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み（成城大学）

(3) 意見交換（別紙2）

発言者：北海道厚真町長、山形県舟形町長、群馬県川場村村長、新潟県十日町市長、長野県豊丘村村長、島根県隠岐の島町長、世田谷区長

4 参加自治体・大学へのアンケート結果（回答率45.8%）

1. 参加理由（複数回答）	
他自治体との連携を重視しているため	54.5%
大学との連携を重視しているため	45.5%
他自治体の発表事例を今後の自治体での取組みの参考とするため	81.8%
2. 取組み事例で参考となったもの（複数回答）	
世田谷区が進める自治体間連携・交流	54.5%
隠岐の島町における商工業及び雇用対策の現状と活性化の取組み	36.4%
世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み	54.5%

3. 今後取り上げたいテーマ（自由記述）	
	デジタル、オンラインを活用した取組
	環境対策
	自治体間の交流・連携が始まったきっかけと実績
4. その他（自由記述）	
	一自治体では対処できないような課題が年々増加している。広域的な連携の必要性が高まっており、共通の課題について連携を行うことがますます重要となっている。

5 その他

当フォーラムの実施結果については、区ホームページに掲載する。

各自治体、大学からの取組み紹介概要

■世田谷区が進める自治体間連携・交流（世田谷区）

④ 世田谷区

世田谷区総合戦略

◆世田谷区総合戦略の基本的な考え方

○人口ビジョン

- ▶世田谷区が人口減少社会と無関係であるとは言えない
- ▶人口動向、年齢構成の推移によっては世田谷区を支える基盤が揺らぐ可能性がある

○「魅力あるまち世田谷」を創出するために必要なもの
＝総合戦略の基本目標

- ▶多くの世代の希望の実現
- ▶地域人材と社会資源を活用した活力ある地域社会の構築
- ▶心豊かな暮らしを実現するための地方・都市との連携・交流

- 3 -

④ 世田谷区

自治体間連携フォーラムの開催

自然エネルギー利用の促進や、災害時の連携といった、単独の自治体では解決することが難しい課題や広域的な取り組みが必要な課題などに対する意見交換や協力・連携を進める場としてスタート。

平成27年第1回（東京都世田谷区）

平成28年第2回（群馬県川場村）

- 4 -

- ・平成27年度に世田谷区総合戦略を策定。
- ・単独自治体では解決が困難、広域的な取り組みを必要とする課題に対する意見交換等の場として自治体間連携フォーラムをスタート、令和4年度で7回目を迎える。

④ 世田谷区

自然エネルギーの自治体間連携

電力による連携を契機とし、住民同士の交流の活性化も期待されています。

- 9 -

④ 世田谷区

群馬県川場村との縁組協定と交流

「区民健康村事業」の誕生

- ・都市と農山村の新しい交流の試み
- ・姉妹都市提携ではなく縁組協定（1981年）
- ・「第二のふるさと」づくり

移動教室
小学五年生 ホンモノの自然体験

交流事業
里山自然学校、レンタアップル、手づくりそば、フライフィッシング、日帰りバスツアー、木工教室、世田谷美術館ワークショップ

災害協定
1995年、自治体間の相互補助協定を締結、2011年に一層の強化を再確認

ふじやまビレッジ・なかのビレッジ
(種泊施設：1986年オープン)

小学五年生の移動教室や団体の合宿、家族での保養、村民との交流などで利用されている。

年間約68,000人利用（2018年度）

ふじやまビレッジ

①せせらぎの湯（源泉かけ流し：2018年8月オープン）

②木質バイオマスボイラー

- 川場村で生産される木質チップを使用
- 期待される主な効果
 - ・燃料使用量（CO2排出量）約40%削減
 - ・川場村の環境保全、林業振興への貢献

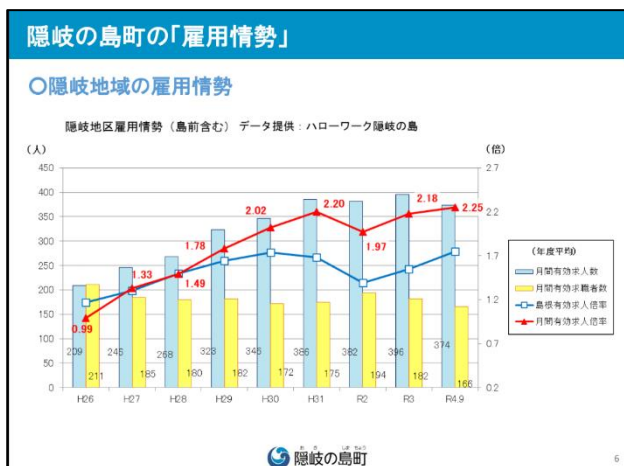
- 12 -

- ・自然エネルギー活用という課題に絞った会議も開催し、それをきっかけとして自然エネルギーの自治体間連携が進んだ。
- ・群馬県川場村とは昭和56年に縁組協定を締結。様々な事業を通して区民と村民の相互理解と交流を深めている。
- ・川場村以外の様々な自治体間交流事例も紹介。

【まとめ】

世田谷区が進める自治体間連携や交流が生まれるきっかけは様々であるが、多岐にわたる分野・課題で自治体と連携していくため、自治体同士の交流を進めることが重要であり、交流を進める中で新たな連携にもつながっていくと考える。

■隠岐の島町における商工業及び雇用対策の現状と活性化の取り組み（隠岐の島町）



商工業振興に係る基本的な考え方

本町では、中小企業・小規模企業の振興に関して町、事業者、地域経済団体及び町民の役割とあり方について明らかにした「**隠岐の島町中小企業・小規模企業振興基本条例**」を平成29（2017）年3月に制定。この基本条例に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために「**隠岐の島町中小企業・小規模企業振興計画**」を策定し、隠岐の島町総合振興計画の基本方針に基づき各種施策に取り組んでいます。

計画の基本方針

- 1 経営の安定及び革新並びに経営基盤の整備を図ること
- 2 **人材確保及び育成並びに雇用の安定を図ること**
- 3 新事業の創出及び創業の促進を図ること
- 4 町の観光資源を始めとする地域資源を整備・活用し、町の魅力を島内外に広く発信する事業活動の推進を図ること
- 5 資金調達の円滑化を図ること
- 6 事業者と関係機関との連携及び事業者相互の連携の促進を図ること
- 7 事業活動の推進に関する情報の提供及び発信を図ること
- 8 学校教育における勤労観及び職業観の醸成を図ること

喫緊の課題
とりわけ、産業人材の確保育成及び雇用の安定については喫緊の課題となっています。

- ・隠岐地域の有効求人倍率は、直近で2.25倍と深刻な人手不足の状況。
- ・隠岐の島町中小企業・小規模企業振興計画を策定し、基本方針に基づき各種施策に取り組んでいる。
- ・とりわけ産業人材の確保育成及び雇用の安定を図ることは、商工業振興における喫緊かつ最重要課題。

産業人材の確保、育成に関する取り組み

① 隠岐の島町雇用対策協議会の設立

本町の雇用の安定を図り、産業の振興・発展を推進するため、町内の民間事業者の皆様をはじめ、町及び国、県、経済・産業・福祉団体、教育機関等と結集する「**隠岐の島町雇用対策協議会**」を令和元年5月に設立しました。町内事業者の人的育成研修、就職相談会、ジョブフェア（含め企業説明会）などの中高生のキャリア教育にも取り組んでいます。

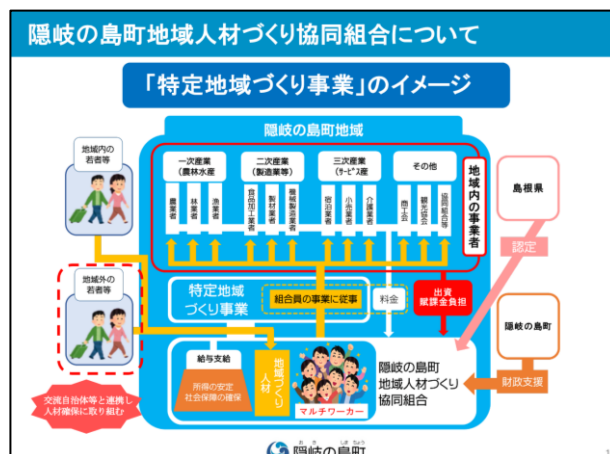
【会員数】22事業所
【民間事業所:41
【関係団体・関係機関:11】

② 島根労働局と雇用対策協定を締結

本町の総合的な雇用や労働に関する施策の実現と課題解決に対応していくことを目的として、令和4年10月に島根労働局と「**雇用対策協定**」を締結しました。（県内の町村では初）協定の締結により、国と地方公共団体、雇用対策協議会の協力体制がより強固なものとなりました。

③ 隠岐の島町地域人材づくり協同組合の設立

国の特定地域づくり事業を活用し、令和4年3月に隠岐の島町地域人材づくり協同組合が設立されました。令和4年度中の事業開始を予定しており、設立初年度については3名のマルチワーカーの雇用を計画しています。マルチワーカーの確保にあたっては、本町の都市交流自治体等と連携して取り組むことも計画しています。

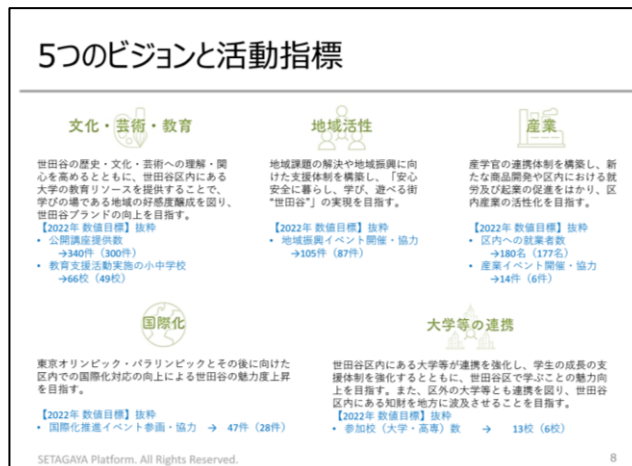
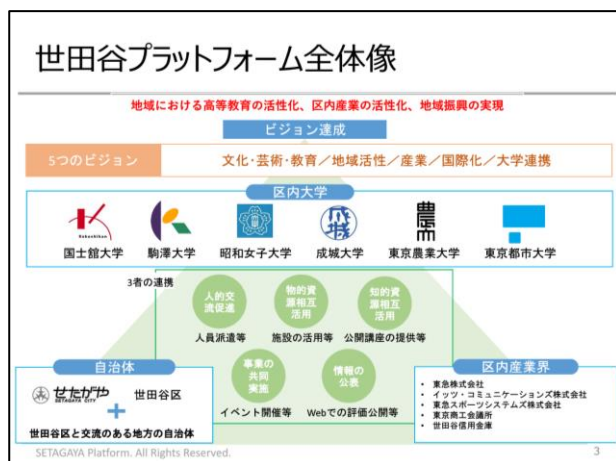


- ・国の特定地域づくり事業を活用した隠岐の島町地域人材づくり協同組合の概要、取組を紹介。
- ・特定地域づくり事業とは、マルチワーカー（季節ごとの労働需要に応じて複数の事業者の事業に従事する労働者）を派遣する事業をいう。
- ・本制度の活用で、安定的な雇用環境、職場を作り出し、地域内外の若者等呼び込むことができるようになる。
- ・地域事業者の事業の維持・拡大を推進することもできる。

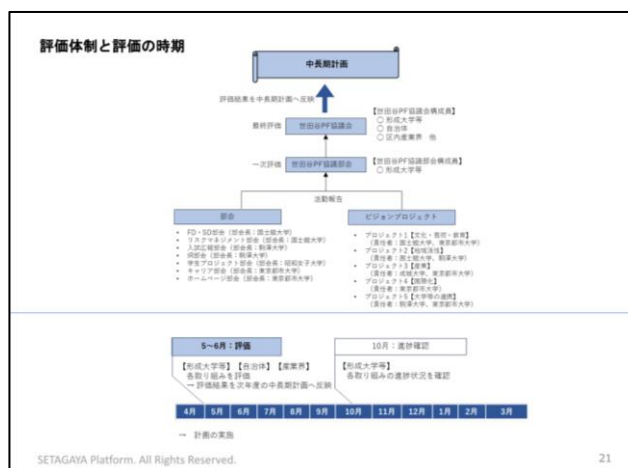
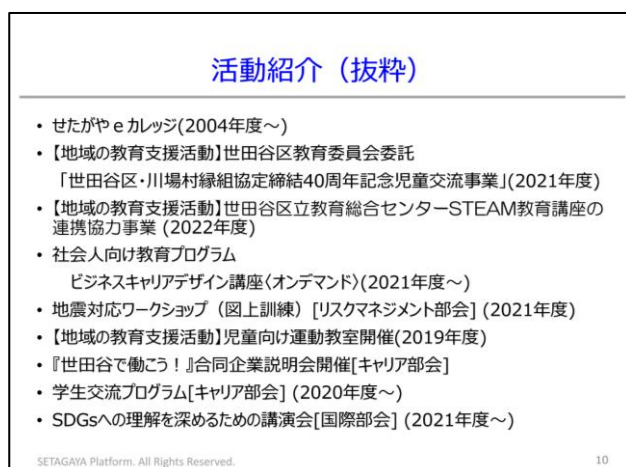
【まとめ】

隠岐の島町としては、地域内でのマルチワークという新たな雇用の形を創出するとともに、人材を育成、確保するための持続可能な仕組みを構築するよう取組みを進めたい。特に、人材の確保にあたっては交流自治体、関係企業との連携を図り、人材確保に努めたいと考えている。

■世田谷プラットフォームにおける自治体との連携取組み（成城大学）



- ・区内にキャンパスのある6大学、世田谷区、区内産業界の3者で構成。
- ・活動目的は、地域における高等教育の活性化、区内産業界さらには世田谷全体の発展に寄与すること。
- ・世田谷区で学ぶ学生、生徒、児童と区民、区への来訪者、企業、区の交流自治体に対する高等教育・実務教育の提供、地域の課題解決のための研究協力や学生に対するボランティア活動などを通じて、5つのビジョン達成を目指す。



- ・自治体との連携取組みについて8点紹介。
- ・中長期計画での目標に対する成果を年度ごとに自己点検評価している。

【まとめ】

本プラットフォームは、世田谷区だけでなく、世田谷区と交流のある地方自治体との連携を掲げている。今後も相互に連携・協力するネットワークをさらに強固なものとするため積極的に活動していく。

意見交換要旨

■自治体間連携・交流について

- ・それぞれの地域にそれぞれの特徴があり、地域と結びついている関係者の縁も様々である。コロナ禍における新しい地域間連携を模索する必要がある。
- ・地域間連携・交流を図るには自自治体の魅力を磨き上げ、発信していくことが重要。
- ・自治体間連携・交流の最後は住民同士の顔が見える関係性だと思っており、住民同士、あるいは企業間の産業面での連携を図ることが強固な自治体間の連携になるのではないかと。

■雇用対策、活性化について

- ・農業は夏季間について労働力が必要となるが、冬季間は労働力を必要としない。一方、冬季間は雪の影響で除雪関連の人手不足が課題となっている。これらを組み合わせ 1 年を通じた雇用を創出するためにも組合を起こしたいが、中心人物がいないのが悩みである。こういった中心人物の担い手について他自治体への協力も検討したい。
- ・冬季間の除雪をビジネスとして捉え、農業、観光業、除雪の 3 つを収入源として雇用を創出できるのではないかと。

■大学との連携について

- ・大学は知の集積であるとともに、教授や学生など地域に関わってくれる重要な資源と認識している。大学との連携には非常に興味があり、世田谷プラットフォーム参画大学との新たな連携・交流を図り地域活性化に取り組む手法も検討したい。
- ・米国シリコンバレーの発展はスタンフォード大学が中心となったと聞いている。大学の存在というものは、地域おこし、地域活性化の中心になるものと考え。自地域に大学がないことから世田谷区の大学との連携についても検討したい。
- ・大学が交流自治体と連携することは、大学にとっても学びの場の増加、大学の魅力発信につながると考える。

■その他

- ・今回の様々な発表は自地域の取組みと非常に整合性が取れていた。今後もそれぞれの課題や新しい技術の取組み等、互いに学びあいたい。
- ・自然エネルギー関連では具体的な自治体間連携が進んでいる。災害時の相互協力や観光、雇用について具体的な成果を出せればと考えている。